

第2回千歳市宿泊税検討委員会の開催結果について

1 開催概要

- (1) 日 時 令和6年7月12日（金）10時00分～11時30分
- (2) 場 所 千歳市役所 第2庁舎2階 会議室5・6
- (3) 出席者

【構成員】6名 ※順不同・敬称略

公立千歳科学技術大学 顧問名誉教授	川瀬 正明（委員長）
千歳商工会議所 専務理事	鈴木 隆夫（副委員長）
一般社団法人千歳観光連盟 代表理事 会長	小田 賢一
支笏湖温泉旅館組合 組合長	佐々木 義朗
一般社団法人千歳観光連盟 ホテル宿泊部会 部会長	笹谷 俊尚
株式会社ノース・スター・トラベル 代表取締役	坂本 秀章

【千歳市】7名

観光スポーツ部 部長	林 伸一
観光スポーツ部 次長	藤田 聖樹
観光スポーツ部 主幹	小坂 孝男
観光スポーツ部 主査	村井 友紀子
観光スポーツ部観光課 課長	小野 雅広
総務部税務課 課長	山田 浩之
総務部税務課課税管理係 係長	戸部 香菜子

2 議事概要

(1) 議事要旨

ア 「2 第1回千歳市宿泊税検討委員会の振り返り」及び「3 千歳市における宿泊税導入の検討に関するアンケート調査結果」について

資料1、別紙①、別紙②に基づき、事務局から説明を行った。

説明後の意見交換における発言要旨は次のとおり。

(ア) 意見交換の要旨

- (A委員) 宿泊税の導入に当たっては利用者や宿泊事業者の理解が必要となるが、アンケートの回答率が低く、宿泊事業者の意見を拾い切れていないことが懸念される。各事業者を訪問して聞き取りをする必要があるのではないか。また、回答率の目標はあるか。

- (事務局) 目標は設定していないが、意見を頂く方法は検討したい。
- (B 委員) 宿泊事業者向けのアンケートに「導入に反対」という選択肢が無く、導入ありきと捉えられかねない。市の考え方を説明する場を設けることで、事業者からの様々な意見も出てくるのではないか。また、アンケート結果のグラフで、赤色に着色する基準が統一されていないようだが、恣意的なものと思われたいよう改めてはどうか。
- (事務局) 今後はご意見を踏まえて資料を作成する。
- (C 委員) 宿泊税は必要であるという前提で、その使途が重要と考えている。宿泊事業者とよく意見交換をすることで事業者の理解も得られていくのではないか。
- (C 委員) 宿泊者用アンケートで、「支払っても良いと思う金額の上限」について、「～500 円」、「～300 円」と回答した方が多かったというのは意外であった。北海道の宿泊税との合計をイメージしたものなのか気になる。最近は市内でも宿泊単価が上がっており、そういった客層の回答かもしれない。あるいは、会社の経費で精算するビジネスマンは負担感を感じていない可能性もある。
- (D 委員) 市内の宿泊施設では、7～8月は多くの予約が入っており、閑散期との価格差が激しい。そういった中で、宿泊単価が上がり他地域に客が流れてしまうのではないかという懸念もあると思う。事業者の不安をよく聞き取ってもらいたい。
- (B 委員) 宿泊者用アンケートでは、千歳市が宿泊税を導入した場合に「宿泊税を導入していない市町村に宿泊する」と回答した人は4%にとどまり、宿泊事業者にとって安心材料になると思う。
- (E 委員) 各宿泊事業者を訪問してヒアリングをするのは日程調整が難しいと思われる。8月に開催予定の説明会でアンケート結果を示し、意見を聞いても良いのではないか。
- (F 委員) 全国各地での宿泊税の報道もあり世の中の雰囲気として導入する方向になっているが、改めて、導入ありきではないと伝えたいうえで意見を聞いても良いと思う。
- (C 委員) アンケート結果からは宿泊税の使途として二次交通の要望が多いが、一言で「二次交通」と言っても様々考えられることから、今後のテーマとしていきたい。
- (F 委員) 受入環境の整備や街並みの整備保持への期待が高いことは意外であった。

イ 「4 議題 千歳市における宿泊税の基本的な考え方(案)」 について
資料1に基づき、事務局から説明を行った。
説明後の意見交換における発言要旨は次のとおり。

(7) 意見交換の要旨

- (E 委員) 高校生の合宿は課税対象か。
- (事務局) 北海道が検討しているのと同様の取扱いを考えており、教育課程外のもの
は課税、教育課程内であれば課税免除となる。
- (B 委員) 千歳はスポーツ大会や合宿が多く、誘致に取り組んでいる団体からも意見
が出てくるのではないかと。スポーツ大会や合宿が多いというまちの特性があ
っても、徴収する際の混乱を避けるために北海道と同じ取扱いとするのか、
考え方を整理する必要がある。
- (事務局) 制度が複雑になることを避けるため、北海道と合わせるのが望ましいと考
える。また、市内でスポーツ合宿をしている団体からは、宿泊税を負担して
でも受入の充実を図ってもらいたいという声もある。
- (C 委員) その意見はどれくらいの団体から聞いたのか。
- (事務局) 3 団体からヒアリングを行った。現状では一般財源から受入環境整備を行
っているが、宿泊税導入後は、単に財源を振り替えるのではなく、新規事業
や事業の拡充に宿泊税を充てていく考えである。スポーツ合宿の宿泊税を免
除して既存の事業規模に留めるよりも、宿泊税を財源に受入環境を充実させ
ていくと明確に示した方が良いと考えている。
- (B 委員) クレジット手数料についてホテルの状況を伺いたい。宿泊税を導入するこ
とで他地域のホテルと比べて見劣りしてしまう懸念はあるか。
- (D 委員) 北海道では特別徴収義務者報償金を 2.5%とする案が出ているが、宿泊事
業者によってはクレジットカード会社に支払う手数料率の方が高く、ホテルの持ち
出しになってしまうという声も聞かれる。宿泊客から現金で集められれば良
いが、それは難しい。
- (F 委員) システム改修費整備補助金について、北海道が二分の一、千歳市が二分の
一負担するということは、実質的に全額補助と考えて良いか。
- (事務局) 道税と市税について併せてシステム改修をする場合、上限額までは実質的
に全額補助となる。
- (C 委員) クレジット手数料は、規模の小さいホテルでは 3.5%、規模の大きなホテルで
は 1.1%など、ホテルの規模やカード会社によっても異なっており、それぞ
れに合わせた報償金とすることは難しいと思う。
- (事務局) ご意見を踏まえ、ご理解いただける範囲で検討したい。
- (B 委員) 資料 1 (P 4) の使途と見込額について、見込とはいえ金額を記載すると
数字がひとり歩きしてしまうのではないかと。枠として配分するわけではない
という理解で良いか。
- (事務局) 枠とは考えていない。こういった施策が必要で何ができるか、優先順位も
含めて今後の検討となる。
- (B 委員) 使途として記載されている内容が今後の観光振興プランに反映される可能
性もあるということか。
- (事務局) 課題と捉えている事柄に対応するものとして取組例を記載しており、財源
が何であれ、今後新たな観光振興プランを策定する際には整合性をもって反

映し、取り組んでいくことを想定している。

(A委員) 「中心市街地活性化支援」については商業振興プランに沿って進めているところと思うが、それとは別に観光振興プランに盛り込んでいくということか。

(事務局) 観光振興プランに限らず、あくまでも千歳市として観光客や宿泊客の利益になることに取り組んでいくという意図である。

(F委員) 制度設計としては基本的に北海道に合わせるものと理解したが、一致しないところもあるか。

(事務局) 課税免除の取扱いなどは、負担軽減のため北海道と合わせる考えである。一方で、税額などは必要な税収が異なるため一致するものではない。また、申告期限については、北海道は「3か月ごと」、千歳市は「毎月」と異なっているが、これは、「毎月」の方が事務的負担を平準化できるという課税担当の意見を踏まえたものである。

(事務局) 段階的定額制とすることについて、意見があれば伺いたい。

(C委員) 一律の方が入湯税と同じ感覚で徴収しやすい。5万円を基準とする段階的定額制との方針だが、泊宿分離することで5万円以上にならないケースも想定される。三段階よりは二段階がありがたい。

(事務局) 北海道では、道民に宿泊税を課すのはいかがなものかという声も出ている。市民の宿泊についてはどう思われるか。

(C委員) 市民の宿泊はあまり多くなく、それほど影響は無いと思う。今後、「道民の日」のような市民還元が閑散期にあったら良いと思う。

(F委員) 市民も含め、利用する方から宿泊税を徴収するという考え方で良いのではないか。

(F委員) 事務局は、本日の議論を踏まえ、また、事業者からの意見聴取により内容を見返し、次回の会議を設定してもらいたい。

以 上